

——福島原発事故直後に堀さんはソフトバンクの孫正義さんと3時間を超える公開議論を行いました。それ以降、何か変化は感じていますか。

堀 福島原発事故以降、原子力発電の必要性を正しく理解している政治家、財界人、電力関係者が自由に声を上げることができなくなりました。再稼働を支持すれば「炎上」するからです。そんなとき、ツイッターを通じて反原発の立場だった孫さんと電力安定供給論者の僕がやりとりをして、それが「トコトン議論」（2011年8月5日に行われた3時間25分に及ぶ1対1の議論）に発展した。エネルギーを安全保障、経済、環境への影響、安定性、危険性などの側面で捉えて徹底的に議論しました。そのとき、僕が主張した再稼働の必要性は今でも正しいと思っっているし、世の中も反対派が容認派に、容認派が賛成派に、というように、少しずつ変わってきたと感じています。しかし、その変化のスピードは遅く、再稼働に向けた政治的な動きも国民には見えにくい。まだ批判を恐れているからです。でも、その間に年間4兆円近い国富が海



柏崎刈羽原子力発電所/東京電力HPより

再稼働の遅れは
経済的な損失を膨らませる

外に流出するとともに、電気料金の値上げに伴う経済的損失が生じ、国内投資が抑制されてしまった。このことはアベノミクスによって生まれた経済的効果のかなりの部分を打ち消しています。

竹内 原発事故後、再生可能エネルギーを推進する機運が高まりました。しかし、再エネは白、原発は黒というように色分けされてしまい、議論ではなく感情論になってしまいました。どちらもエネルギーをつくる手段でしかないことが理解されていませんでした。色分けをしたことで議論が停滞してしまっただけです。そんな白か黒かの状況の中で、堀さんが

原発再稼働に対するアレルギー、再生可能エネルギーへの期待と相反する多くの問題点……。経済と環境に大きな損失を与えながらも国民に誤解され続けている日本のエネルギー問題の解決策とは何か。今号は有識者に話を伺いながら、こうした点について考える。

特集1 誤解だらけの 日本のエネルギー 問題

地球温暖化の進行こそ
人類の最大のリスク

——しかし人々の「原発は怖い」という意識を変えるのは容易ではありません。

竹内 日本人は原発事故による「認知バイアス」に陥っているのか

声を上げてくださったことは心強かった。再稼働が遅れている原因は世論が本場に求めているからなのか、政治家や電力事業に携わっている人が過度にものを言わなくなったからなのか。私はその両方だと考えています。

堀 安倍政権の中枢にいる人はほぼ全員が原発の必要性を認識し、早期再稼働を目指していると思いますが、原子力規制委員会に働きかけることによる世論へのインパクトを読み切れず、ただ見守っている状態。その消極的な姿勢は日本にとって経済をはじめ、多くの面でマイナスとなっています。

竹内 付け加えれば地球温暖化の抑止にとってもマイナスです。

堀 そこでしっかりと議論して、再稼働に向けて世論を喚起する必要がある。「トコトン議論」によって分かったことは世論は変えられないということ。世論が変われば政治が動きやすくなります。

もしもありません。以前は地球温暖化が最大のリスクとして認識されていましたが、放射能が最大のリスクに変わってしまった。地球温暖化防止を叫んでいた人が、今は原発を叫び、火力発電頼みの現状を容認しています。福島事故はあまりに衝撃的だったので考えが変わるのは当然ですが、エネルギー政策は30年、40年先を見越して決めるべきであることが忘れられています。

堀 アル・ゴア元副大統領（地球温暖化防止に関する啓蒙活動が認められIPCCと共同でノーベル平和賞を受賞）と話して知ったことは、海面温度の上昇、ゲリラ豪雨、スーパー台風の発生といった温暖化の悪影響は僕の予想を超えた速度で進行していることでした。CO₂の発生を少なくするためには火力発電の割合を抑える必要がある、という認識までは一致していたのですが、ゴアさんは太陽光が解決策になると言う。とたんに話に現実性が無くなってしまった。原発を廃止してしまつてCO₂を減らすことができるのか、科学的見地、経済的見地、現実性を見据えてしっかりと議論をする必要があると思います。IPCC（国際的な専門家で構成する気候変動に関する政府間パネル）で原発比率

[対談]
必要なエネルギーを
確保するために
今すべきこと

竹内 純子 × 堀 義人



竹内純子（たけうち・すみこ）
国際環境経済研究所理事・主席研究員。平成6年東京電力入社。24年より現職。国立公園尾瀬の自然保護に10年以上携わり、農水省生物多様性戦略検討委員や21世紀東通村環境デザイン検討委員などを歴任。国連の気候変動枠組み条約交渉にも参加した。自然保護、エネルギー問題など環境に関わる企業の取り組みをサポートする活動を続けている。



堀義人（ほり・よしと）
グロービス経営大学院学長、グロービス・キャピタル・パートナーズ代表パートナー、一般財団法人KIBOW代表理事。住友商事を経て平成4年、グロービス設立。その後グロービス・キャピタル、グロービス経営大学院などを設立。若手起業家が集うYEO日本初代会長、経済同友会幹事等を務める。東日本大震災後の23年3月、復興支援プロジェクトKIBOWを立ち上げる。

2011年3月11日の福島原子力発電所事故以降、全国の原子力発電所が次々に停止。電力料金が大幅に値上がりし、企業は悲鳴を上げている。そこでグロービス経営大学院学長、グロービス・キャピタル・パートナーズ代表パートナーの堀義人さんと国際経済研究所理事・主席研究員の竹内純子さんに、3.11以降、何が起きているのか、地球環境に対する最大のリスクは何なのか、原発が失われたことで経済にどのような影響を与えているのか、私たちは今、何をすべきなのかなどをテーマに議論してもらった。